



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8409

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	135,270	1.6	11,156	13.9	10,728	8.8	5,945	78.9
2019年3月期第2四半期	137,423	27.2	12,961	92.1	11,761	34.4	28,202	355.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,434百万円 (76.5%) 2019年3月期第2四半期 31,593百万円 (346.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	73.20	69.82
2019年3月期第2四半期	347.20	331.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	474,224	207,002	35.3	2,060.62
2019年3月期	484,654	201,390	33.7	2,011.61

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 167,380百万円 2019年3月期 163,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		23.00		22.00	45.00
2020年3月期		22.00			
2020年3月期(予想)				20.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年11月8日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,700	0.8	16,700	25.7	15,100	25.9	8,300	74.9	102.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料のP.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	84,476,500 株	2019年3月期	84,476,500 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,248,108 株	2019年3月期	3,247,973 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	81,228,476 株	2019年3月期2Q	81,228,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年11月19日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましても、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社の事業環境としましては、訪日外国人旅客数は、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催による訪日客や、中国、東南アジア地域からの訪日客が引き続き伸びております。それに加え、本年9月に台風による影響を受けたものの、昨年の地震や台風などの自然災害の規模が大きくその減少した影響からの回復もあり、2019年累計（1月～9月）で2,441万人と、前年を上回っております。しかし、本年8月以降の訪日韓国人の大幅な減少や、中国経済の先行きの不確実性などに留意する必要がある状況となっております。

その中で、当第2四半期連結累計期間の航空旅客数は、羽田空港国内線におきましては前年を上回り、羽田空港国際線でも昨年度からの各航空会社による増便や提供座席数の増加に加え、旺盛な訪日需要と日本人の出国者数の増加により前年を上回りました。また、成田空港等のその他空港におきましても、国際線旅客を中心に好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、すべてのステークホルダーに最高に満足していただける空港を目指す長期的な経営ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向けて、「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築・競争優位の確立」を戦略の3本柱とし、さまざまな施策に取り組んでおります。また、今期の主な経営課題として、「羽田国際化施設の供用開始後の運用に関する準備の推進」、「訪日中国人の消費動向の変化への着実な対応」、「2020年度のガイドラインの確実な達成を見据えた利益計画の遂行」を掲げております。

「羽田国際化関連の準備」としましては、本年9月に国土交通省より羽田空港国際線発着枠の増便分の配分内容が発表される中で、国際線機能強化に伴う旅客ターミナル整備を、第2ターミナル国際線部分の24時間運用に対応した追加工事を含めて、2020年3月の供用開始に向けて計画通りに準備を進めております。なお、その一環として進めていた第2ターミナル事務室の増床が本年10月に完了し、下期より航空会社へ賃貸することとなっております。また、さらなる館内環境改善の取り組みとして昨年10月から実施しておりました第1ターミナルの1階到着ロビーと地下1階のリニューアル工事が、本年9月30日に完了し、到着口の集約化やバス待合スペースを整備しました。

「訪日中国人の消費動向変化への対応」としましては、本年8月に成田空港の「JAPAN DUTY FREE 本館店」をリニューアルオープンしたほか、本年10月には空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」でも、資生堂グループとコラボレートした区画を新たに展開するなど、訪日外国人に堅調な需要がある商品を中心にさらなる品ぞろえの強化を図っております。

また、「2020年度のガイドラインの確実な達成」を見据えて、かねてより取り組んでいた東京国際空港ターミナル株式会社（以下、「T I A T」という。）との連結子会社化による効果の具現化として、基幹業務システム統合などによるコスト削減効果を定着させ、さらなる深化を進めているほか、2020年以降の第2ターミナルの内際運用を始めるにあたり、旅客利便性を確保しつつ、より効率的な運営体制を確立するべく、T I A Tとの調整や既存業務の見直しを進めております。

その他にも海洋プラスチックごみ問題に配慮して、羽田空港と成田空港の直営飲食店舗やラウンジでプラスチック製ストローの提供を廃止し、年間約100万本の削減を進めるなど、環境にも配慮した取り組みを積極的に進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は免税店舗での店舗改修による一時閉鎖や訪日中国人の消費動向の減退の影響に加え、羽田空港第2ターミナルの拡張整備工事の進展に伴う一部の国内線売店の閉鎖などの影響により商品売上が減少し、1,352億7千万円（前年同期比 1.6%減）となりました。営業利益は減収の影響に加え、昨年度より供用開始した第2ターミナルボーディングステーションやサテライト施設、P4駐車場の増床部における減価償却費や運用経費の増加、また本年9月の第1ターミナルのリニューアル工事完了に伴う修繕費の増加などにより 111億5千6百万円（前年同期比 13.9%減）、経常利益は、昨年の資金調達に伴う一時費用の負担が無くなり、107億2千8百万円（前年同期比 8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年のT I A Tの連結子会社化に伴う一過性の特別損益が無くなり、59億4千5百万円（前年同期比 78.9%減）となりました。

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	137,423	135,270	△ 1.6
(施設管理運営業)	(40,661)	(42,645)	4.9
(物品販売業)	(86,560)	(82,234)	△ 5.0
(飲食業)	(10,201)	(10,389)	1.8
営業利益	12,961	11,156	△ 13.9
経常利益	11,761	10,728	△ 8.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28,202	5,945	△ 78.9

なお、羽田空港旅客ターミナルは本年11月に、英国SKYTRAX社が実施する“Global Airport Rating”において、6年連続で世界最高水準である「5スターエアポート」を獲得しました。

当社では東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控えている中で、首都圏の空の玄関口としてオール羽田で連携し、国内線と国際線ターミナルともに、利便性や快適性、機能性に優れた施設とサービスを提供し、羽田空港の“あるべき姿”を追求し、世界中のお客さまから信頼され続ける空港を目指してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

セグメント別の概況

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
施設管理運営業	40,661	42,645	4.9
家賃収入	8,693	9,024	3.8
施設利用料収入	21,663	22,269	2.8
その他の収入	10,303	11,351	10.2
セグメント間の内部売上高	2,682	2,653	△ 1.1
売上高 合計	43,343	45,298	4.5
セグメント利益	8,446	7,462	△ 11.7

家賃収入につきましては、昨年12月の「THE HANEDA HOUSE」の開業に加え、国内線、国際線ターミナルでの航空会社への貸室増により、前年を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線と国際線の旅客数増加に伴う旅客取扱施設利用料収入の伸びにより、前年を上回りました。

その他の収入につきましては、請負工事収入や警備等の業務受託料収入の増加に加え、本年3月のP4駐車場の増築による収容台数の増加で駐車場収入が伸びたこと、さらに国際線での広告料収入の増加や、国内線ラウンジ「POWER LOUNGE」の改装効果など、国内線、国際線ともにラウンジ収入が増加したことなどにより、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は452億9千8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は、昨年度より供用開始した第2ターミナルボーディングステーションやサテライト施設、P4駐車場の増床部における減価償却費や運用経費の増加、また本年9月の第1ターミナルのリニューアル工事完了に伴う修繕費の増加などによる一時費用の発生で、74億6千2百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
物品販売業	86,560	82,234	△ 5.0
国内線売店売上	17,956	17,946	△ 0.1
国際線売店売上	50,200	47,489	△ 5.4
その他の売上	18,404	16,798	△ 8.7
セグメント間の内部売上高	473	488	3.2
売上高 合計	87,034	82,723	△ 5.0
セグメント利益	8,102	7,430	△ 8.3

国内線売店売上につきましては、ラグビーワールドカップの開催に合わせたラグビー日本代表オフィシャルストアの展開をはじめ、催事展開などの積極的な販売促進策による売上増の効果があったものの、第2ターミナルの拡張整備工事の進展に伴い、「イセタン羽田ストア(メンズ)ターミナル2」などの閉鎖店舗の売上減少により、前年をわずかに下回りました。

国際線売店売上につきましては、羽田空港国際線は総合免税店のリニューアルオープンによる効果や旅客数の増加に伴う売上増により前年を上回ったものの、成田空港免税店や空港型市中免税店では、店舗改修による一時閉鎖の影響に加え、昨年10月以降の中国人の消費動向の減退による影響が続いていることや、9月に関東地方に上陸した台風15号の影響により前年を下回り、売上全体としては前年を下回りました。ただし、免税店舗全体の売上は、昨年度下期からの中国での免税品の持ち込みに対する規制強化や人民元安などの影響を受け、過去最高売上高を達成した昨年度上期に対して減少しているが、一昨年上期の売上高は上回っていることもあり、増加傾向が続いているものと見ております。今後も引き続き、中国人を中心とした訪日需要の伸びに加え、店舗改修による増収効果を最大限に取り込み、より一層の売上向上に努めてまいります。なお、韓国人旅客の商品売上は、前年同期比で30%以上減少しておりますが、国際線売店売上に占める売上高の割合は4%程度であることから、影響としては軽微となります。

その他の売上につきましては、成田空港での卸売事業と業務受託店舗の縮小や、韓国人旅客の減少に伴う地方空港における卸売上が減少して、前年を下回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は827億2千3百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は商品売上の減少の影響に加え、成田空港の免税店舗のリニューアルに伴う一時費用の増加で、74億3千万円(前年同期比8.3%減)、となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
飲食業	10,201	10,389	1.8
飲食店舗売上	6,423	6,448	0.4
機内食売上	3,405	3,498	2.7
その他の売上	372	442	18.6
セグメント間の内部売上高	1,322	1,293	△ 2.2
売上高 合計	11,523	11,683	1.4
セグメント利益	492	531	7.9

飲食店舗売上につきましては、羽田空港国内線の飲食店舗では拡張整備工事による閉鎖の影響で前年を下回ったものの、国際線の飲食店舗では旅客数の伸びにより売上が増加したことで、前年をわずかに上回っております。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の旅客数の増加などにより、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は116億8千3百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益は増収に加え、調達コストの低減や費用の見直しの効果により 5億3千1百万円（前年同期比 7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、国有財産使用料の支払い等により現金及び預金が減少しました。また固定資産は、第1ターミナルのリニューアル工事完了に伴う、建物及び構築物等の増加等があった一方で、建物及び構築物等の減価償却が進んだことで減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ104億3千万円減少し、4,742億2千4百万円となりました。

(負債)

期末に計上した未払費用の支払い、長期借入金の返済等により減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ160億4千3百万円減少し、2,672億2千1百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払いがあった一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が増加しました。その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ56億1千2百万円増加し、2,070億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、35.3%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、営業収益は、商品売上で中国人の消費動向の減退が続いたことや台風15号の影響により空港型市中免税店で営業上の制約があったことなどにより、予想を下回りました。

利益につきましては、家賃収入や駐車場収入などが予想を上回ったことや、上期に予定しておりました修繕費、広告宣伝費、業務委託費の発生が予想より下回ったことにより、当社グループの営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも予想を上回りました。

一方で下期において、営業収益のうち、施設利用料収入は、消費税率の引き上げ時に、国内線の施設利用料を変更しなかったことなどにより当初予想を下回ることと、商品売上は、羽田国際線においては臨時店舗の展開による積極的な販売促進策を計画しているものの、成田空港や地方空港における中国人の消費動向の減退や韓国人旅客の減少の影響により当初予想を下回ることを見込んでおります。しかし、営業収益全体としては、航空会社への貸室増による家賃収入や、旅客数の増加による駐車場収入や飲食売上は増加傾向にあること、また、来年3月29日からの国際線増便による増収効果を追加して、当初予想を上回るものと見ております。

費用面では、当初上期に発生を予定していた費用が下期の発生に変更となったほか、新たな研修施設の取得に伴う一時費用の発生を見込んでいることで、利益につきましては当初予想を下回るものとみております。

なお、訪日韓国人や香港の動向など、予断を許さない状況が続いておりますが、環境変化に迅速に対応しつつ積極的に施策を展開することで、業績の向上に努めてまいります。

この結果、本年5月10日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、以下の通り一部修正いたします。

2020年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	277,500	16,000	14,200	8,000	98円49銭
今回修正予想 (B)	275,700	16,700	15,100	8,300	102円18銭
増減額 (B-A)	△1,800	700	900	300	3円69銭
増減率 (%)	△0.6	4.4	6.3	3.8	3.7
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	273,618	22,481	20,379	33,004	406円31銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,458	78,340
売掛金	17,959	17,850
商品及び製品	10,968	10,845
原材料及び貯蔵品	141	143
その他	7,306	9,907
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	123,817	117,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,499	464,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	△261,619	△268,392
建物及び構築物 (純額)	197,879	195,679
機械装置及び運搬具	23,945	24,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,457	△14,371
機械装置及び運搬具 (純額)	10,488	10,513
土地	11,371	11,340
リース資産	1,261	1,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△695	△782
リース資産 (純額)	565	964
建設仮勘定	58,988	56,061
その他	59,926	61,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,826	△48,599
その他 (純額)	13,099	12,836
有形固定資産合計	292,393	287,395
無形固定資産		
借地権	37,050	36,128
その他	2,586	2,416
無形固定資産合計	39,637	38,545
投資その他の資産		
投資有価証券	16,835	19,216
繰延税金資産	6,981	7,065
退職給付に係る資産	1,385	1,471
その他	3,604	3,462
投資その他の資産合計	28,806	31,215
固定資産合計	360,837	357,156
資産合計	484,654	474,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,774	8,604
短期借入金	12,724	12,301
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,013	15,006
未払費用	13,547	7,028
未払法人税等	4,482	4,323
賞与引当金	1,725	1,826
役員賞与引当金	269	127
その他	10,355	9,147
流動負債合計	67,894	58,365
固定負債		
社債	11,127	11,056
新株予約権付社債	15,031	15,025
長期借入金	161,345	155,257
リース債務	409	799
繰延税金負債	14,204	13,785
役員退職慰労引当金	57	47
退職給付に係る負債	4,059	4,025
資産除去債務	478	482
その他	8,656	8,376
固定負債合計	215,370	208,855
負債合計	283,264	267,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	122,012	126,171
自己株式	△3,246	△3,247
株主資本合計	157,592	161,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	5,181
繰延ヘッジ損益	197	294
為替換算調整勘定	47	31
退職給付に係る調整累計額	55	122
その他の包括利益累計額合計	5,807	5,629
非支配株主持分	37,990	39,621
純資産合計	201,390	207,002
負債純資産合計	484,654	474,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
家賃収入	8,693	9,024
施設利用料収入	21,663	22,269
その他の収入	10,442	11,513
商品売上高	86,422	82,072
飲食売上高	10,201	10,389
営業収益合計	137,423	135,270
売上原価		
商品売上原価	61,112	57,689
飲食売上原価	5,616	5,532
売上原価合計	66,729	63,222
営業総利益	70,694	72,048
販売費及び一般管理費		
従業員給料	5,202	5,746
賞与引当金繰入額	1,627	1,692
役員賞与引当金繰入額	118	121
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
退職給付費用	481	449
賃借料	8,530	8,386
業務委託費	14,701	13,518
減価償却費	11,998	12,827
その他の経費	15,063	18,139
販売費及び一般管理費合計	57,732	60,891
営業利益	12,961	11,156
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	226	254
持分法による投資利益	169	162
雑収入	539	794
営業外収益合計	948	1,223
営業外費用		
支払利息	1,517	1,462
固定資産除却損	24	132
雑支出	605	56
営業外費用合計	2,148	1,651
経常利益	11,761	10,728
特別利益		
固定資産売却益	—	81
資産負債相殺益	5,626	—
負ののれん発生益	20,126	—
国庫補助金	207	99
特別利益合計	25,960	181
特別損失		
固定資産除却損	9	44
段階取得に係る差損	2,725	—
その他	63	—
特別損失合計	2,798	44
税金等調整前四半期純利益	34,923	10,866
法人税等	5,279	3,346
四半期純利益	29,644	7,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,442	1,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,202	5,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	29,644	7,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△332
繰延ヘッジ損益	566	189
為替換算調整勘定	△1	△16
退職給付に係る調整額	92	68
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	6
その他の包括利益合計	1,948	△84
四半期包括利益	31,593	7,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,864	5,768
非支配株主に係る四半期包括利益	1,729	1,666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,661	86,560	10,201	137,423	-	137,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,682	473	1,322	4,478	(4,478)	-
計	43,343	87,034	11,523	141,902	(4,478)	137,423
セグメント利益	8,446	8,102	492	17,042	(4,080)	12,961

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用4,089百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、東京国際空港ターミナル株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に
含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「施
設管理運営業」において175,926百万円、「物品販売業」において6,547百万円、「飲食業」において628百
万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,645	82,234	10,389	135,270	-	135,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,653	488	1,293	4,435	(4,435)	-
計	45,298	82,723	11,683	139,705	(4,435)	135,270
セグメント利益	7,462	7,430	531	15,424	(4,267)	11,156

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用4,270百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。